

# 教員不足、全国で 2065 人 管理職が担任務める例も

## 文科省調査

(朝日新聞デジタル 2022 年 1 月 31 日 18 時 31 分)

教員が足りず、学校に本来配置するはずの人数を満たせない状態が今年度、全国の公立小中学校、高校、特別支援学校の 4.8%にあたる 1591 校で生じていることが、文部科学省の調査で分かった。不足は昨年 5 月 1 日時点で 2065 人に上り、小学校の担任を管理職が代理で務める事態も起きている。休業・退職者の増加や、教員志望者の減少が背景にある。文科省は全国の教育委員会に計画的な採用を促す方針だ。

都道府県教育委員会などが配置を計画する教員の人数に対し、休業・退職した正規教員に代わるフルタイムの臨時的任用教員(臨任)や、非常勤講師らを雇っても足りない状態が近年問題視され、文科省が初めて実態を調査。各都道府県と政令指定市の計 67 教委などに、始業日と 5 月 1 日時点の不足状況を尋ね、31 日に公表した。

小学校は 5 月 1 日時点で全体の 4.2%にあたる 794 校で 979 人が不足。このうち学級担任は 367 校で 474 人が足りず、代わりに校長・副校長・教頭が 53 人、担任を持たない予定の教務主任ら 205 人が担任を受け持っていた。中学校では 6.0%の 556 校で 722 人が不足。5 月 1 日時点で教科担任が足りず、必要な授業ができない学校が 16 校あった。他の教科の授業を行うなどしていたが、文科省によると講師が見つかるなどし、その後解消したという。

都道府県教委別にみると、小学校で不足数が最も多かったのは千葉県の 91 人、中学校は福岡県の 59 人だった。いずれも首都圏や愛知県、関西圏、九州北部で不足が目立つ。

不足の原因について、産休・育休・病休取得者が見込みより増えたことや、特別支援学級数の増加のほか、教員採用試験が低倍率で合格しやすくなり、主に不合格者が担ってきた臨任や非常勤講師が減ったことを挙げる教委が目立った。この日公表された今年度の公立校教員採用試験の結果は、受験者の減少などで小学校の採用倍率が 2.6 倍と 3 年連続で過去最低に。中学校は 4.4 倍で 1991 年度(4.2 倍)に次ぐ 2 番目の低水準だった。

文科省は、退職者数に合わせて正規教員を大量採用し、臨任などからの補充のやりくりが難しくなった教委もあることから、複数年単位で計画的に採用したり、臨任や講師のなり手を増やしたりする取り組みを紹介するなどし、なり手確保につなげたい考えだ。